

平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年10月 26日

上場会社名 東京急行電鉄株式会社

上場取引所 東

コード番号 9005

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 財務部主計担当課長

東京都

氏名 柏崎 和義

TEL (03) 3477 - 6168

中間決算取締役会開催日 平成 13年 10月 26日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 13年 12月 10日

1. 13年 9月中間期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	140,451	0.9	24,166	15.6	11,323	19.0
12年 9月中間期	139,194	4.1	28,635	17.6	13,978	38.0
13年 3月期	292,499		46,333		18,443	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	5,041	28.6	4.55
12年 9月中間期	7,055	51.1	6.42
13年 3月期	6,997		6.37

(注) 期中平均株式数 13年 9月中間期 1,108,954,030 株 12年 9月中間期 1,098,348,431 株 13年 3月期 1,098,348,431 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	2.50	-
12年 9月中間期	2.50	-
13年 3月期	-	5.00

(注) 13年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0円 00銭
 特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	1,559,008	257,894	16.5	229.47
12年 9月中間期	1,560,622	253,324	16.2	230.64
13年 3月期	1,571,073	248,833	15.8	226.55

(注)期末発行済株式数 13年 9月中間期 1,123,885,596 株 12年 9月中間期 1,098,348,431 株 13年 3月期 1,098,348,431 株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
				円 銭	円 銭
通 期	312,500	18,500	7,600	2.50	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円 76銭

経営成績

当社は東急グループ経営方針の実行施策に沿って、渋谷をはじめとする当社沿線の付加価値向上と活性化に資する事業および東急ブランド全体の価値向上に大きく貢献する事業に重点的に経営資源を配分するとともに、事業の再編成を進めております。

当上半期のわが国経済は、世界的な情報技術（IT）関連産業の不振などにより輸出の落ち込みや設備投資の減少がみられ、また、失業率の増加や所得環境の低迷などにより個人消費に依然として力強さはなく、景気の後退感を払拭できないまま推移いたしました。

このような状況にあって、当社は各事業にわたり積極的な営業活動を展開するとともに、経営の効率化を図り、経費の削減に努めてまいりました。

当上半期の営業収益は、前年同期と比べ0.9%増加して、1,404億5千1百万円、経常利益は113億2千3百万円となりました。これに特別利益および関係会社株式評価損等の特別損失を計上し、中間純利益は50億4千1百万円となりました。

以下、各事業についてご報告いたします。

（1）鉄軌道事業

鉄軌道事業におきましては、昨年9月の目黒線（目黒～武蔵小杉間）と営団南北線および都営三田線との相互直通運転による利便性の向上、3月の東横線での特急列車の運転開始に伴うダイヤ改正、渋谷や南町田における各種施設の開業などにより、輸送人員は堅調に増加いたしました。

増収策として、恒例の夏季のスタンプラリーに加え、東横線での特急列車の運転開始を記念して、特急停車駅6駅を対象としたスタンプラリーを実施し、9月には、「鉄道の日」（10月14日）を記念して、昭和30年代から40年代に、当社ほか関東の鉄道会社7社で活躍した車両を絵柄にした、パスネットカードを販売いたしました。また、世田谷線では、前期に引き続き300系車両の車体広告を実施するなど、増収を図りました。

田園都市線の混雑緩和とお客様の利便性の向上を図るため、9月には、ダイヤ改正を行い、平日の24時台に渋谷駅始発長津田駅行きの列車（各駅停車）を2本増発いたしました。

東横線複々線化事業（目黒線目黒～多摩川間改良工事および東横線多摩川～日吉間複々線化工事）において、武蔵小杉～日吉間の複々線化工事を順調に進めており、当上半期は元住吉駅を高架化するため、駅ホームの仮設化を行いました。

大井町線大井町～二子玉川間改良工事および田園都市線二子玉川～溝の口間複々線化工事においては、二子玉川～溝の口間の環境アセスメントの手続きを終了いたしました。

大井町駅においては、東京臨海高速鉄道の開業に備え、連絡口の設置工事や同駅の改良工事を順調に進めました。

東京都から受託している目黒線目黒～洗足間立体交差工事においては、不動前～洗足間で、線路を移設し、土留止水壁を設置するなどの地下化に向けた準備工事を実施いたしました。

東横線とみなとみらい21線の相互直通運転に伴う東横線改良工事においては、東白楽～横浜間を地下化するため、反町駅付近～横浜間のトンネルの掘削工事を順調に進めました。

施設面では、学芸大学、渋谷、三軒茶屋等5駅でエスカレーターを10基、梶が谷等4駅でエレベーターを7基、それぞれ設置し使用を開始いたしました。また、あざみ野等6駅では車椅子対応トイレを、世田谷線内の各駅ではスロープを設置いたしました。

当社では駅係員一人ひとりが、積極的に接客サービスを提供できるように、教習や訓練を実施し、駅のサービス改善・向上に取り組んでおります。

鉄軌道事業の営業収益は、前年同期と比べ4.6%増加して665億7千5百万円、営業利益は191億5百万円となりました。

なお、7月25日の田園都市線田奈変電所への落雷事故では、お客様ならびに株主の皆様にご迷惑をおかけしたことを深くお詫び申し上げます。

今後もソフト面、ハード面、すべてにおいて、確認・管理体制を一層強化し、事故防止に万全を期してまいりたいと存じます。

(2) 不動産事業

不動産販売事業におきましては、多摩田園都市を中心に、「だれもが暮らしやすい住宅」をコンセプトとする建売住宅「ノイエ」シリーズ、戸建用地、集合住宅（「イディオスあざみ野」等）、業務用土地などを販売いたしました。このほか、福岡県小郡市「東急ガーデンヒルズ希みが丘」、大分県湯布院町「東急湯布高原」等で戸建用地および別荘地等の分譲を実施いたしました。

土地区画整理事業においては、現在、多摩田園都市の犬蔵（17万9千㎡）、平塚市の五領ヶ台（37万7千㎡）の2地区で事業実施いたしております。

新規事業であるタイムシェアリゾート「ビッグウィーク」においては、7月、長野県茅野市（蓼科）で3か所目の施設を開業いたしました。

不動産販売事業では、土地7万9千㎡、建物91戸を販売し、営業収益は事業区分の変更もあり、前年同期と比べ21.9%減少して189億5千5百万円となりました。

不動産賃貸事業におきましては、渋谷区の旧本社跡地に高層複合ビル「セルリアンタワー」（地下6階、地上41階、延床面積約10万6千㎡）を4月に開業し、オフィスならびにホテル両部門ともに好調に推移いたしました。

東急百貨店日本橋店跡地において、当社、三井不動産(株)、東急不動産(株)の3社は共同で、オフィス・商業用途の複合ビル（地下4階、地上20階、延床面積約9万8千㎡）を建設する事業「日本橋一丁目計画」に7月、着工いたしました。

また、社有地などの有効活用を図るため定期借地権事業や、土地活用のコンサルティング事業を進めたほか、南町田駅前のグランベリーモールで、各種イベントを実施するなど、積極的に営業活動を展開いたしました。

東急グループの成長戦略の実行施策のひとつである「駅機能の見直し」を具現化する事業として、渋谷駅構内に、調査会社および東急グループ各社などから得た各種ランキング情報による売れ筋商品の展示・販売や、新商品情報の発信などを行う店舗「ランキンランキン」を7月に開店いたしました。また、不動産投資信託事業への参入については、6月に、不動産投資顧問会社「東急リアル・エステート・インベストメント・マネジメント(株)」を東急不動産(株)と共同で設立したほか、同社およびオーストラリアのレンド・リース・コーポレーションと3社で、不動産投資信託事業を中心に提携していくことで基本合意し、事業化に向けて協議を進めております。

不動産賃貸事業の営業収益は、セルリアンタワーの開業に加え、事業区分の変更などもあり、前年同期と比べ49.3%増加して224億8千1百万円となりました。

不動産事業全体での営業収益は、前年同期と比べ5.4%増加して414億3千6百万円となり、営業利益は78億5百万円となりました。

(3) ホテル事業

ホテル事業におきましては、客室の稼働率に改善がみられましたものの、料飲部門で、法人需要等が振るわず、依然として厳しい状況が続きました。当上半期は、新規法人顧客の掘り起こしや、固定客の確保、さまざまな企画商品の提供に努めました。また、各店舗では、インターネット経由による予約が増加するなか、各店舗のホームページで、地域の各種行事や観光案内を発信するなど、きめ細かな営業活動を展開いたしました。

渋谷区に、5月、開業いたしました「セルリアンタワー東急ホテル」（414室）は客室、料飲ともに好調に推移いたしました。

現在、当社は、グループ経営方針に基づく諸施策の一つとして、当社直営「東急インチェーン」と(株)東急ホテルチェーンの再編成を進めており、7月には両ホテルチェーンの予約・販売体制を一元化するため、「東急ホテルズ予約センター」を開設し、お客様の利便性や営業効率の向上を図りました。

施設面においては、札幌、前橋の各東急イン、ホテル成田東急、博多エクセルホテル東急、宮古島東急リゾートで、客室の改装を行い、競争力の強化を図りました。また、お客様のニーズの高い備品を特別にご用意した客室（コンフォートルーム）を名古屋栄、愛宕山等12店舗に設けました。

東急インの当上半期末での直営店舗数は35店舗、総客室数は8,817室となっております。

ホテル事業の営業収益は「セルリアンタワー東急ホテル」の開業などにより、前年同期と比べて9.8%増加して248億2千7百万円となりましたものの、遺憾ながら11億2千3百万円の営業損失となりました。

(4) その他事業

メディア事業においては、当社沿線エリアの付加価値向上の柱としてブロードバンドネットワークの構築を進めており、そのひとつとして当社鉄道敷きに光ファイバーケーブルを敷設し、光芯線を賃貸する事業を行っております。当上半期には、東横線自由が丘～横浜間の敷設を実施し、全て完了いたしました。

ゴルフ事業においては、乗用カートの導入や料金設定を多様化するなど、各ゴルフ場に合ったサービスや増収策を講じ、収支改善に努めました。また、ストークヒルゴルフクラブ（兵庫県上郡町）では、ビジターのお客様を会員組織化するなど、固定客づくりに努めました。

スポーツ事業においては、4月に神奈川県横浜市（金沢区）、7月に渋谷区（東急百貨店東横店屋上）に、フットサル（ミニサッカー）施設を開業し、フットサルクラブと幼児・小学生向けのサッカースクールを運営しております。

その他事業全体の営業収益は、石油販売事業の撤退などにより、前年同期と比べ44.1%減少して76億1千1百万円となり、遺憾ながら16億2千万円の営業損失となりました。

通期の見通しといたしましては、営業収益3,125億円、営業利益395億円、経常利益185億円、当期純利益76億円を想定しており、配当につきましては1株につき年5円を予定しております。

なお、各事業別の営業収支の見通しは以下の通りであります。

	営業収益 (対前期)	営業利益 (対前期)
鉄軌道事業	1,321億円 (41億円)	321億円 (2億円)
不動産販売事業	675億円 (172億円)	57億円 (61億円)
不動産賃貸事業	446億円 (37億円)	68億円 (20億円)
ホテル事業	516億円 (77億円)	20億円 (0億円)
石油販売事業	- (127億円)	- (9億円)
レク・サービス事業	167億円 (0億円)	31億円 (5億円)
合 計	3,125億円 (200億円)	395億円 (68億円)

比較貸借対照表

(単位:百万円、単位未満切捨)

資 産 の 部		平成13年9月期	平成12年9月期	平成13年3月期
科 目				
流 動 資 産		223,460	226,806	254,013
現 金 ・ 預 金		12,260	11,847	30,562
未 収 運 賃 金		1,588	2,095	1,569
未 収 金		11,122	13,010	16,956
未 収 収 益		1,398	1,551	1,375
短 期 貸 付 金		25,060	24,143	24,307
自 己 株 式		93	4	0
分 譲 土 地 建 物		158,126	159,848	165,423
貯 蔵 品		2,955	2,794	2,822
前 払 費 用		801	870	1,042
繰 延 税 金 資 産		2,359	3,813	3,833
そ の 他 の 流 動 資 産		8,047	6,982	6,495
貸 倒 引 当 金		355	156	377
固 定 資 産		1,335,547	1,333,816	1,317,060
鉄 軌 道 事 業 固 定 資 産		289,988	261,024	287,679
不 動 産 事 業 固 定 資 産		168,437	152,396	149,676
ホ テ ル 事 業 固 定 資 産		48,907	25,700	24,750
そ の 他 事 業 固 定 資 産		94,658	97,553	97,340
各 事 業 関 連 固 定 資 産		19,378	38,438	19,627
建 設 仮 勘 定		347,304	382,785	381,123
投 資 等		366,874	375,917	356,862
投 資 有 価 証 券		65,836	96,162	76,290
関 係 会 社 株 式		244,732	238,107	230,369
出 資 金		628	45	628
関 係 会 社 出 資 金		-	809	-
長 期 貸 付 金		15,452	14,102	13,617
長 期 前 払 費 用		6,994	5,928	5,666
繰 延 税 金 資 産		21,892	4,469	16,649
そ の 他 の 投 資 等		22,151	23,031	22,600
貸 倒 引 当 金		10,814	6,739	8,960
資 産 合 計		1,559,008	1,560,622	1,571,073

(単位:百万円、単位未満切捨)

負債及び資本の部			
科目	平成13年9月期	平成12年9月期	平成13年3月期
流動負債	447,129	362,405	446,885
短期借入金	218,644	209,066	218,212
一年以内償還社債	71,690	10,000	57,000
未払金	8,418	6,715	12,956
未払費用	6,412	6,563	5,972
未払消費税等	-	-	1,671
未払法人税等	3,161	12,590	20,979
預り連絡運賃	3,211	4,076	2,980
預り金	12,457	11,289	11,539
前受運賃	6,716	4,521	5,648
前受金	104,055	82,110	95,827
賞与引当金	3,968	4,549	4,208
その他の流動負債	8,393	10,922	9,890
固定負債	808,711	896,588	828,585
社債	298,300	328,300	280,300
転換社債	-	14,690	14,690
長期借入金	384,843	406,953	404,515
退職給付引当金	13,464	30,432	14,540
役員退職慰労引当金	1,427	1,271	1,351
預り保証金	109,349	111,279	111,491
その他の固定負債	1,326	3,662	1,696
特別法上の準備金	45,273	48,303	46,768
特定都市鉄道整備準備金	45,273	48,303	46,768
負債合計	1,301,113	1,307,297	1,322,240
資本金	108,819	107,542	107,542
法定準備金	130,674	118,667	118,941
資本準備金	117,671	106,222	106,222
利益準備金	13,002	12,444	12,718
剰余金	19,105	20,266	17,187
別途積立金	950	950	950
中間(当期)未処分利益	18,155	19,316	16,237
(うち中間(当期)純利益)	(5,041)	(7,055)	(6,997)
その他有価証券評価差額金	705	6,848	5,161
資本合計	257,894	253,324	248,833
負債及び資本合計	1,559,008	1,560,622	1,571,073

(注)

	平成13年9月期	平成12年9月期	平成13年3月期
1.有形固定資産の減価償却累計額	478,002 百万円	447,726 百万円	459,930 百万円
2.担保に供している資産 及び担保付債務 (担保付債務は一年内返済額を含む。)			
(1) 鉄 軌 道 財 団			
鉄 軌 道 事 業 固 定 資 産	278,808 百万円	250,933 百万円	276,351 百万円
上記資産を担保としている債務			
長 期 借 入 金	195,769 百万円	208,100 百万円	201,996 百万円
鉄 建 公 団 未 払 金	3,662 百万円	7,424 百万円	5,570 百万円
(2) そ の 他			
不 動 産 事 業 固 定 資 産	34,744 百万円	36,198 百万円	35,458 百万円
上記資産を担保としている債務			
長 期 借 入 金	24,330 百万円	25,913 百万円	25,121 百万円
3.偶 発 債 務	83,064 百万円	64,924 百万円	69,451 百万円
	(外貨額) (円貨額)	(外貨額) (円貨額)	(外貨額) (円貨額)
う ち 外 貨 建 の も の	86,400 千CAN\$ 6,531 百万円	89,000 千CAN\$ 6,401 百万円	88,800 千CAN\$ 6,990 百万円
	8,500 千S\$ 574 百万円	8,800 千S\$ 545 百万円	8,700 千S\$ 600 百万円
		3,000 千US\$ 324 百万円	
4.受 取 手 形 裏 書 譲 渡 高	- 百万円	681 百万円	111 百万円
5.特 別 法 上 の 準 備 金	特定都市鉄道整備準備金の計上及び取崩は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条に規定されております。 なお、このうち5,307百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。	同 左	同 左
6.消 費 税 等 の 取 扱 い	仮受消費税等と仮払消費税等は、相殺して差額を「その他の流動資産」に計上しております。	仮受消費税等と仮払消費税等は、相殺して差額を「その他の流動負債」に計上しております。	-
7.発 行 済 株 式 数 の 増 加	株式交換(株東急ルネソ) 発行数 25,537,165株 資本金増加額 1,276百万円 資本準備金 11,448百万円 増加額	-	-

外貨額においてCAN\$はカナダドル、S\$はシンガポールドル、US\$は米ドルであります。

比較損益計算書

(単位:百万円、単位未満切捨)

	平成13年9月期	平成12年9月期	平成13年3月期
経常損益の部 (営業損益の部)			
鉄軌道事業	営業収益 66,575 営業費 47,469 営業利益 19,105	63,643 42,704 20,938	127,990 95,627 32,362
不動産事業	営業収益 41,436 営業費 33,631 営業利益 7,805	39,315 28,531 10,783	91,127 70,438 20,688
ホテル事業	営業収益 24,827 営業費 25,951 営業利益 1,123	22,609 23,099 489	43,857 45,957 2,099
その他事業	営業収益 7,611 営業費 9,232 営業利益 1,620	13,625 16,222 2,596	29,524 34,142 4,618
全事業	営業利益 24,166	28,635	46,333
(営業外損益の部)			
営業外収益			
受取利息及び配当金	1,296	1,593	2,732
その他の収益	1,137	1,718	3,800
営業外費用			
支払利息	12,932	13,687	27,214
その他の費用	2,344	4,282	7,209
経常利益	11,323	13,978	18,443
特別損益の部			
特別利益	3,657	13,449	48,439
特別損失	6,102	15,513	54,518
税引前中間(当期)純利益	8,878	11,914	12,364
法人税、住民税及び事業税	3,350	12,840	24,324
法人税等調整額	487	7,981	18,956
中間(当期)純利益	5,041	7,055	6,997
前期繰越利益	13,114	12,260	12,260
中間配当額	-	-	2,745
中間配当に伴う利益準備金積立額	-	-	274
中間(当期)未処分利益	18,155	19,316	16,237

(注)

	平成13年9月期	平成12年9月期	平成13年3月期
特別利益の主な内訳			
特定都市鉄道整備準備金取崩額	2,653 百万円	2,653 百万円	5,307 百万円
固定資産売却益	1,004 百万円	48 百万円	12,025 百万円
投資有価証券売却益	0 百万円	1,107 百万円	1,127 百万円
関係会社株式売却益	- 百万円	9,640 百万円	22,089 百万円
工事負担金受入額	- 百万円	- 百万円	848 百万円
退職給付信託設定益	- 百万円	- 百万円	7,040 百万円
特別損失の主な内訳			
関係会社株式評価損	3,816 百万円	388 百万円	17,398 百万円
特定都市鉄道整備準備金繰入額	1,157 百万円	1,120 百万円	2,239 百万円
固定資産売却損	549 百万円	883 百万円	2,508 百万円
投資有価証券評価損	318 百万円	676 百万円	4,621 百万円
退職給付会計基準変更時差異償却額	- 百万円	12,399 百万円	24,798 百万円
固定資産圧縮損	- 百万円	- 百万円	848 百万円
分譲土地評価損	- 百万円	- 百万円	713 百万円

業別営業収支明細表

(単位:百万円、単位未満切捨)

		平成13年9月期	平成12年9月期	平成13年3月期
鉄道事業	営業収益	65,704	62,804	126,289
	営業費	46,442	41,935	93,707
	営業利益	19,261	20,868	32,582
軌道事業	営業収益	870	839	1,700
	営業費	1,027	768	1,920
	営業利益	156	70	219
鉄軌道事業	営業収益	66,575	63,643	127,990
	営業費	47,469	42,704	95,627
	営業利益	19,105	20,938	32,362
不動産販売事業	営業収益	18,955	24,257	50,245
	営業費	15,771	17,457	38,383
	営業利益	3,183	6,800	11,862
不動産賃貸事業	営業収益	22,481	15,057	40,882
	営業費	17,859	11,074	32,055
	営業利益	4,621	3,982	8,826
不動産事業	営業収益	41,436	39,315	91,127
	営業費	33,631	28,531	70,438
	営業利益	7,805	10,783	20,688
ホテル事業	営業収益	24,827	22,609	43,857
	営業費	25,951	23,099	45,957
	営業利益	1,123	489	2,099
石油販売事業	営業収益	-	7,779	12,742
	営業費	-	8,300	13,720
	営業利益	-	520	978
レク・サービス事業	営業収益	7,611	5,846	16,781
	営業費	9,232	7,921	20,421
	営業利益	1,620	2,075	3,640
その他事業	営業収益	7,611	13,625	29,524
	営業費	9,232	16,222	34,142
	営業利益	1,620	2,596	4,618
全事業	営業収益	140,451	139,194	292,499
	営業費	116,284	110,558	246,166
	営業利益	24,166	28,635	46,333

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券	償却原価法（定額法）
子会社株式及び 関連会社株式 その他有価証券	移動平均法による原価法
時価のあるもの （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）	中間決算日の市場価格等に基づく時価法
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品	移動平均法による原価法
分譲土地建物 （個別区画工事費及び一部点在地については個別法による原価法）	地区別総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却方法

（1）有形固定資産

定率法を採用しております。但し、鉄軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法を採用しております。なお、一部の賃貸施設については、定額法を採用しております。

また、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～50年
構築物	3年～75年
車両	10年～20年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。但し、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

6．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

使用人及び使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

使用人の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の使用人の平均残存勤務期間による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく基準額を計上しております。

7．特別法上の準備金

特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上及び取崩しております。

8．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により計上しております。

9．ヘッジ会計の方法

当社は、取引の権限等を定めた基準を業務執行規程の中に設けており、この基準に基づき、将来の支払利息に係る金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジすることを目的にデリバティブ取引を行っており、全てについて金利スワップの特例処理を適用しております。

なお、現在当社が行っているデリバティブ取引は、変動金利普通社債に対する金利スワップとリバース・デュアルカレンシー普通社債に対する通貨金利スワップであります。

10．消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間まで、メディア事業に係る収益は営業外収益に、うち携帯電話販売については収益と費用を相殺のうえ営業外収益に計上しておりましたが、前事業年度の下期よりその他事業営業収益に計上することとし、携帯電話販売については収益と費用を総額で計上する方法に変更しました。

なお、前中間会計期間は変更後によった場合に比べ、その他事業の営業収益は2,798百万円減少、営業利益は63百万円増加し、営業外収益は468百万円増加、またその他事業固定資産は194百万円減少、各事業関連固定資産は同額増加しております。

表示方法の変更

前事業年度まで、鉄軌道事業の広告収入については、収益と費用を相殺のうえ純額を営業収益に計上しておりましたが、当該収益及び費用の重要性が増したことに伴い、当中間会計期間より収益と費用を総額で計上する方法に変更しました。

これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合に比べ、鉄軌道事業の営業収益は2,048百万円増加、営業費用は同額増加しております。

また、前事業年度まで、鉄道駅構内の直営の旅行代理店及び飲食店については、鉄軌道事業に付帯する事業として鉄軌道事業に含めておりましたが、事業区分の見直しと社内組織の変更実施に伴い、その他の資産活用と併せて運営することとしましたため、当中間会計期間より鉄軌道事業から不動産事業に変更しました。

これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合に比べ、不動産事業の営業収益は853百万円増加、鉄軌道事業は同額減少し、不動産事業の営業利益は6百万円増加、鉄軌道事業は同額減少し、また不動産事業固定資産は118百万円増加、鉄軌道事業固定資産は同額減少しております。

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	平成13年9月期			平成12年9月期			平成13年3月期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
不動産事業 固定資産	16	9	6	8	4	4	12	5	7
ホテル事業 固定資産	330	123	207	334	92	241	326	97	228
その他事業 固定資産	62	37	25	57	31	25	57	34	23
各事業関連 固定資産	606	282	324	782	356	425	592	217	375
合計	1,015	452	562	1,182	485	696	989	355	634

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	平成13年9月期	平成12年9月期	平成13年3月期
	百万円	百万円	百万円
1年内	174	185	181
1年超	388	510	452
合計	562	696	634

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	平成13年9月期	平成12年9月期	平成13年3月期
	百万円	百万円	百万円
支払 リース料	100	106	179
減価償却費 相当額	100	106	179

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側) 未経過支払リース料

	平成13年9月期	平成12年9月期	平成13年3月期
	百万円	百万円	百万円
1年内	1,229	1,677	1,215
1年超	18,230	19,477	18,841
合計	19,460	21,155	20,056

(貸主側) 未経過受取りリース料

	平成13年9月期	平成12年9月期	平成13年3月期
	百万円	百万円	百万円
1年内	277	356	211
1年超	199	206	183
合計	477	562	395

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当中間会計期間末（平成13年9月30日現在）

（単位：百万円、単位未満切捨）

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	31,157	29,835	1,321
関連会社株式	42,681	70,610	27,928

前中間会計期間末（平成12年9月30日現在）

（単位：百万円、単位未満切捨）

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	33,765	37,087	3,321
関連会社株式	43,758	61,616	17,858

前事業年度末（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円、単位未満切捨）

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	31,157	28,876	2,280
関連会社株式	45,033	66,818	21,785

重要な後発事象

平成13年9月19日及び平成13年9月27日開催の取締役会において、下記の条件にて転換社債の発行を決議し、平成13年10月18日に払込がなされております。

1. 2007年満期円建転換社債

(1) 発行総額	22,000百万円
(2) 発行価格	額面金額の100%
(3) 払込日(発行日)	2001年10月18日(ロンドン時間)
(4) 利率	本社債に利息は付さない
(5) 償還期限	2007年3月30日(ロンドン時間)
(6) 募集方法	Mizuho International plc を主幹事引受会社とする幹事引受会社による総額連帯買取引受による欧州を中心とする海外市場(ただし、アメリカ合衆国を除く)における公募
(7) 当初転換価額	646円
(8) 転換請求期間	2001年11月1日から2007年3月16日(本社債が期限前償還される場合には当該償還期日)の営業終了時(転換請求受付場所現地時間)まで
(9) 担保・保証	無担保・無保証
(10) 手取金の用途	設備資金及び社債償還資金

2. 第51回無担保転換社債

(1) 発行総額	30,000百万円
(2) 発行価格	額面100円につき金100円
(3) 払込日(発行日)	平成13年10月18日
(4) 利率	年0.2%
(5) 償還期限	平成21年3月31日
(6) 募集方法	一般募集
(7) 当初転換価額	605円
(8) 転換請求期間	平成13年11月1日から平成21年3月30日まで
(9) 担保・保証	本社債には物上担保ならびに保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない
(10) 手取金の用途	設備資金及び社債償還資金